

イギリスにおけるオープン・ユニバーシティの創設

—教育の内部質保証を中心に—

中村 勝美*

(2023年11月30日 受理)

Establishment of the Open University and Internal Quality Assurance in 20th Century Britain

Katsumi NAKAMURA*

Keywords: Open University オープン・ユニバーシティ, Internal Quality Assurance 内部質保証,
Undergraduate programmes 学士課程プログラム

1. はじめに

(1) 問題の所在

1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」から、30年の年月が経過した。この間、日本の大学は政策主導による絶え間ない教育改革を続けてきた。1991年答申は大学設置基準の大綱化・自由化により、大学の自主的改革と個性化を促すものであったと位置付けられる。その一方で、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」以降、高等教育の質向上を目的とし、FD、シラバス、自己点検・評価、セメスター、GPA等が次々に導入され、一部は義務化されることによって、教育方法の規格化が図られていった。

高祖¹⁾が指摘しているように、その後の中央教育審議会による大学教育に関する三つの答申^{注1)}、「将来像答申」(2005)、「学士課程答申」(2008)、「質的転換答申」(2012)に共通する中心的課題は、知識基盤社会における国際競争の激化および18歳人口の減少と大学・学部設置に関する抑制方針の撤廃を背景とした「高等教育の質保証」であった。

大学改革支援・学位授与機構が提供する「大学質保証ポータル」によると、「質保証」(Quality Assurance)とは以下のように定義されている。

高等教育機関が、学校教育法、大学設置基準等の

法令に明記された最低基準としての要件や認証評価等で設定される評価基準に対する適合性の確保に加え、関係者の期待の充足等を確認することにより、高等教育の利害関係者の信頼を確立することを指す。日本における高等教育の質保証は設置認可・届出制度、設置計画履行状況等調査、内部質保証、認証評価制度からなる²⁾。

このように、高等教育の質保証は、「事前／事後評価」と「認証評価 (Certified Evaluation and Accreditation) / 内部質保証 (Internal Quality Assurance)」の複層的構造からなり、それぞれ評価手法が開発されてきた。しかしながら、このうち内部質保証に関して、とりわけ学修成果の効果的な分析・評価の手法や教育課程の改善の仕組みが確立されたとは言い難い状況が続いている。たとえば、2012年答申において大学教育の質的転換の方策として強調された「単位の実質化」と学修成果の関連性については、専門家の間でも意見の相違が見られる^{注2)}。

一連の改革により、果たして大学教育は改善されたのだろうか。吉田 (2020)³⁾ は『教育学研究』の特集〈大学「改革」の隘路—研究の貧困化と教育のサービス化〉に寄せた論考において、この30年間で大学「教育」がどのように改善・改良したのか、改革の成否を正面から検証する研究は皆無であると指摘している。

2000年代以降、大学教育に特化した学会が続々と設立されているが、その研究関心は専ら改革の具体的成功事例や実践方法の紹介に向けられてきた。吉田は、これら

* 広島女学院大学人間生活学部児童教育学科教授

新設学会には、必要に迫られて大学改革に有用な情報を求める人々が集まっているため、結果的に改革の大学への浸透・定着を促進する役割を果たしており、現実に対する批判的検討の視点は生まれにくいと指摘する。他方、大学改革を批判する書籍の出版が相次いでいるが^{注3)}、これらは改革批判を論点の中心においており、その問題の所在を指摘しているものの、大学改革の成否についての十分な分析を欠くと手厳しい。

(2) 研究課題の設定

本研究の目的は、日本の大学改革の現状をふまえ、イギリスのオープン・ユニバーシティ（Open University：以下、OUと略記）の設立過程に着目し、OUにおける内部質保証のプロセスの一端を明らかにすることである。

OUとは、1969年に設置、1971年に開学した世界初の本格的な遠隔高等教育機関である。学生数は20万人を超え、創立以来、世界中で230万人以上の学生が学んできたヨーロッパ最大級の大学である。

20世紀以降、イギリスではユニバーシティ・カレッジの大学昇格に続き、1960年代には新大学やポリテクニクの設立が相次いだことにより、かつてない高等教育の拡大期を迎えた。なかでもOUは、「開かれていること、公開性」をその最大の特徴とし、一定年齢以上であれば、それまでの教育経験や資格を問わず、誰でも学ぶことができるうえに、テレビやラジオ放送、郵送された教材により、どこでも学べるという革新的な大学であった⁴⁾。

(3) 先行研究について

OUについては、草創期の大学運営に深く関わった人々による回顧録が、ペリー⁵⁾、ファーガソン⁶⁾、スカファム⁷⁾等により出版されている。なかでも、初代副学長であったペリーは準備段階から大学の管理運営責任者として関与してきた人物であり、その著作はOUの学士号の質及び水準や単位認定の細部に関する示唆に富んでいる。また、かつてOUで教えた経験を持つタンストール⁸⁾編集による共同研究は、OUの教員、スタッフだけでなく、学生からの寄稿も収めた「非公式の中間報告書」と呼ぶべきもので、1970年代初頭の学生の社会的背景や成績評価に関する分析が行われていることが特徴である。

最新のモノグラフとしてはヴェインブレン⁹⁾による研究がある。創立から半世紀を経て、OUに関わった人々、政治的・社会的背景及び教育方法を分析し、高等教育や学びに対する価値観の変化や、OUが伝統的な大学の概念に与えたインパクトを描いている。

折しも1970年代、日本でも政府主導による放送大学構想が発表され、文部省や郵政省の諮問機関による検討が開始されていたことから、1970年代から80年代にかけて

わが国でもOUに対する関心は高く、多くの紹介記事や事例研究が発表されている^{注4)}。他方、成人教育史およびイギリス大学史のいずれにおいても、教育事情の紹介や事例研究の域を超えた本格的な研究はそれほど多くないが^{注5)}、矢口¹⁰⁾、安原⁴⁾がそれぞれの文脈でOUの歴史的意義に言及している。

「誰でもどこでも学べる」という、それまでの大学の伝統からはきわめて異質な特徴をもつOUは、開学直後から、独自の学位授与権をもつ大学として出発した。そのため、OUは開学までの短期間に、「誰でもどこでも学べる」ための革新的教育方法を確立すると同時に、伝統的の大学と同等の教育の質を両立させる必要に迫られていた。その意味では、OU関係者による著作はいずれも、学位の質に対する説明責任に自覚的であると言えるが、それ自体が内部質保証のプロセスの解明を目的としているわけではない。本研究においては、これら研究に依拠しつつ、OUの成立過程及び大学としてのOUの革新性を概観したのち、学士課程の質保証プロセスについて考察する。

2. オープン・ユニバーシティの設立

(1) 設立の背景

イギリスには19世紀以来の成人教育の伝統があり、1960年代には労働者教育協会や大学の構外教育部、地方教育当局が成人に対し多様な学習機会を提供していた。しかしながら、これらの組織が提供する教育内容は専ら成人教養教育（adult liberal education）であり、ロンドン大学の学外学位制度を除けば、大学進学を機会を得られなかった成人が大学等で学び直す機会は不足していた。ロビンス委員会報告書（1963年）を受け、進学を希望するすべての普通中等教育修了者に高等教育機会を拡大することを目指して新大学が設置されたが、その数は十分ではなく、大学進学に際しては成人よりも学校を卒業後、すぐに進学する若者が優先されていた。この頃、イギリスの大学数は50に満たず、大学進学率も6～7%に過ぎなかった。1960年代のイギリスの大学は典型的なエリート型高等教育段階にあり、高い知的水準を誇る一方で、多くの人々は高等教育に触れる機会を得られなかったのである⁴⁾。

1960年代は大学のエリート主義に対する批判が世界中で高じていた時代であり、労働党においても、低所得者層が高等教育から排除されていることが問題視されていた。こうした状況において、当時発展しつつあったマスメディアであるテレビ放送を用いて高等教育機会の拡大を実現すべく、「放送大学」（The University of Air）構

想を提言したのが、労働党党首ハロルド・ウィルソン (James Harold Wilson, 1916-1995) である。

(2) 「放送大学」から「開かれた」大学へ

テイラーとスティール¹¹⁾は、OU 設立の功労者として、ウィルソンのほか、マイケル・ヤング (Michael Dunlop Young, 1915-2002)、ジェニー・リー (Janet [Jennie] Lee, 1904-1988)、ウォルター・ペリー (Walter Laing Macdonald Perry, 1921-2003) の3名を挙げている。

テレビ放送を用いた高等教育の可能性について言及したのは、ウィルソンが初めてというわけではなかった。テレビやラジオのような新しい技術を用いることにより、多くの人々に教育を提供できるというアイデアは、1920年代にはすでに表明されていた。表1は、OU が創設されるまでの経緯を概観した年表である。

1963年、ウィルソンはグラスゴーで自身の構想を表明したのち、スカーバラで開催された労働党大会で、後に「技術の白熱 (white heat of technology)」演説と評される印象的な政治演説を行い、イギリス産業の近代化と経済発展推進のために、社会主義と科学を結びつけ、必要とする科学者を養成する方策として労働党の包括的な教育への関与と「放送大学」設立を含む高等教育へのアクセスの拡大を強調したのである^{注6)}。

この演説で示されたアイデアや労働党の教育政策に影

響を与えた人物の一人が、社会学者であり政治活動家であったマイケル・ヤングである。ヤングは1963年、長年、高等教育から排除されてきた労働者階級への教育機会を拡大するため、ナショナル・エクステンション・カレッジを設立し、これを土台に「オープン・ユニバーシティ」へと発展させる行動を大学人に呼びかけた。しかしながら、常に権威に批判的で反体制派であったヤングが構想していたのは、自由で形式にとらわれない組織であり、こうしたヤングの思想は、ウィルソンからOU創設を託されたジェニー・リーの方針とは、相容れないものであった¹¹⁾。

1964年の総選挙で労働党が勝利すると、ウィルソンはジェニー・リーを芸術担当国務大臣に任命し、彼女に放送大学のプロジェクトを引き継ぐよう要請した。ジェニー・リーの決意と献身こそが、初めは無関心や冷笑が向けられていたOUの設立を成功に導いた最大の要因であることは、多くの先行研究の一致するところである。

リーは、大臣就任から4日後、教育科学省が検討していた放送大学 (College of the Air) 構想を廃案とした。そして、独立の自治法人団体として学位授与権および、伝統的の大学と同等の学術的卓越性を有する正真正銘の「大学」を設立することを基本方針とし、各省庁との粘り強い交渉の末、それを実現したのである。リーは地方自治体とカーネギー財団の奨学金を得て、エジンバラ大学

表1 オープン・ユニバーシティ創設経緯

年	事項
1963	ハロルド・ウィルソン、グラスゴーで「放送大学 (University of the Air)」構想を提唱 ウィルソン、スカーバラの労働党大会で放送大学構想について演説 マイケル・ヤング、National Extension College 設立
1963-1964	教育省、大学入学準備機関として、放送大学 (College of the Air) について検討
1964	労働党、総選挙で勝利、第一次ウィルソン内閣発足
1965	ジェニー・リー、芸術担当国務大臣就任、放送大学の責任者に任命 リー、教育省による放送大学を廃案とし、諮問委員会 (委員長: リー) 設置
1966	放送大学白書刊行、放送大学設置が労働党のマニフェストに採択 第二次ウィルソン内閣発足 グッドマンによるBBCとの折衝、経費の見積もり
1967	大学開設計画委員会 (委員長: ピーター・ヴェナブルズ) の設置を閣議決定 放送大学から、オープン・ユニバーシティ (公開大学) へ名称変更 大学レベルの教育機関 (学位授与権、大学という名称を持つ) として設置する方針が決定
1968	副学長 (ウォルター・ペリー) 任命
1969	計画委員会報告書、文部科学大臣に提出 OU 設立が女王により承認、大学勅許状が授与 ジェフリー・クラウザー卿が初代学長に就任 大学本部、ベルグレイブ・スクエアからミルトン・キーンズに移転
1970	保守党、総選挙に勝利
1971	開学
1973	第1回学位授与式

(出所: Perry, 1977及び The Open University ウェブサイト <https://www.open.ac.uk/> より作成)

で教師としてのトレーニングを受け、1929年にノース・ラナークで史上最年少の女性下院議員に選出された経歴をもつ人物である^{注7)}。自らも、スコットランドの労働者階級出身であるリーは、恵まれない社会的背景により大学教育を受ける機会を逸した人々に、二流ではない、本物の大学教育を提供することに一切の妥協を許さなかった。

「放送大学」から「オープン・ユニバーシティ」への名称変更には主に二つの理由があった。放送大学には当初、新設の第4チャンネルを充てることを想定していたが、多額の費用を要することから、大学の早期実現のため、BBCの既存の放送枠を利用することとなった。総放送時間の制約もあって、テレビ放送は教育の一部分に過ぎず、実際には印刷物の教材を用いた通信教育や地域学習センターでの面接指導、サマースクール等の多様な手段を複合した遠隔教育を行うことになっていたのである。また、「放送大学」という名称が、テレビ放送のみで大学教育を行うという誤った印象を与え、保守党やタイムズ紙、世論からだけでなく既存の成人教育団体や高等教育界からの批判や懐疑的態度を招いたことである。

1965年には諮問委員会が設置され、その後、イギリスは深刻な経済危機に見舞われたものの、1967年にはようやく大学計画委員会の設置が閣議決定された。委員長は、アストン大学の副学長で、副学長・校長委員会の副委員長であったピーター・ヴェナブルズ (Sir Percy Frederick Ronald [Peter] Venables, 1904-1979) が務めたほか、大学界、成人教育界から錚々たるメンバーが集められた。1969年4月23日、OUは女王より大学設立の承認を受けた。

3. オープン・ユニバーシティの特徴

1969年7月、英国王立協会にて、枢密院から正式に大学勅許状が授与された。その席上で、初代学長に就任したクラウザー (Geoffrey Crowther, Baron Crowther, 1907-1972) が演説したが、そこでの「われわれは、人、場所、方法、そして思想に対して開かれた大学である」という言葉は、現在も変わることなくOUの「使命」として受け継がれている^{注8)}。

OUは、これまで大学教育を受けるチャンスがなかったあらゆる人に対し、その学歴や教育資格の如何を問わず、門戸を開放した。また、OUは講義室やキャンパスをもたない遠隔大学であり、どこに住んでいようと学ぶことを可能にした。このオープン・アクセスの原則は、イギリス全土さらには海外の学生も自宅にしながら学べるという地理的な開放性にとどまらず、勤労者や子育て

中の主婦、障害者や服役中、従軍中の人々をも包摂することを可能にした。「公開性」を実現するため、伝統的大学の慣習や既存の教育方法に捉われない教育方法が開発、採用されたといえる。

大学計画委員会は、大学の包括的な計画の策定と大学憲章、規約の草案を作成し大学の方向性を決定づけたが、それを実際の学士課程として形にし、初年度の志願者募集に重要な役割を果たしたのが、初代副学長のペリーである。ペリーはセント・アンドリュース大学で学んだスコットランド人で、OUに転じる以前は、エジンバラ大学医学部研究部長かつ副学長の職にあった。リーと同様、ペリーがスコットランドの大学出身であったことは、イングランドの大学の慣習や伝統に捉われない独創的な学士課程を構想していく上で大きな意味をもった。

本節では、大学としてのOUの特性について、(1) 無試験・無資格入学制、(2) 単位制、(3) 教育内容・方法、(4) 学生に焦点を絞って考察する。

(1) 無試験・無資格入学制

設立当初、OUへの入学は21歳以上の成人に限定されたことを除き、学歴や資格は一切必要とされなかった。入学に際し、試験や資格条件を課さないという「オープン・エントリー」の原則は、1963年の時点でウィルソンが示唆し、諮問委員会報告書においても明示されていた⁵⁾。

通例、イングランドの大学に入学するためには、2ないし3科目において中等教育修了一般資格 (GCE) Aレベルを取得することが条件とされていた。Aレベルは大学1年次レベルに相当するため、イングランドの大学の修了年限は多くの場合3年である。

入学資格を課さないことは、社会的に不利な立場におかれた人々にセカンド・チャンスを与え、社会的公正を実現するために重要な要素である。しかし、当然のことながら、入学してくる成人学生の基礎知識、大学教育に対するレディネスは多様であり、ドロップアウトが多数発生することが予想される。OUにとって、オープン・エントリーと学問的卓越性は常に矛盾するトレードオフの関係にあったといえよう。

ペリーらはこの課題に対応するため、入学希望者へのカウンセリング体制の充実を図るとともに、1年目に基礎コースを置くこととした。1971年には「数学」「社会理解」「人文科学」「科学」の4つの基礎コースが、1972年には「工学」が開講された。

(2) 単位制

イングランドの学士課程では、通常、3年間の学修成果を最終試験によって判定し学位が認定される。仕事をしながら学ぶ成人学生にとっては、最終試験方式ではな

く、中断があっても学修を継続しやすい、スコットランドやアメリカの大学で採用されていた単位制が望ましいことが明らかであった。

スコットランドの大学では、1年間概ね26週のコース履修により1単位、最低7コースの単位取得をすれば、普通学位が授与された。OUでは、スコットランドの大学で一般的であったコース単位制が導入され、基礎コース2単位、第2レベル以上のコース4単位の計6コース単位取得により普通学位が授与されることになっていた⁵⁾。

上級レベルのコースでは、学修の柔軟性を高めるため、「1/2単位（ハーフ・クレジット）コース」も採用された。学位取得の要件として、スコットランドの大学よりも1コース少ないことになるが、ペリーによれば、OUでは年間36週にわたってコースが開講されることに加え、サマースクールが1週間開講されるため総学習時間という点では遜色ないものとなっていた⁵⁾。

(3) 教育内容・方法

コースは、表2に示したように人文科学、科学、社会科学、数学、工学、教育学の6系統（ライン）に分類され、4レベルに分かれている。

OUは教育の方法において革新的であったが、カリキュラムに関してはさほど野心的ではなく、ごく一般的な教科が採用されていることが分かる。授与される学位はBA（Bachelor of Arts）で、幅広く一般的な科目を学ぶカリキュラムである。

教育学を除く各系統では、入門として基礎コースが提供され、学生は少なくとも基礎コース1単位を修了するまでは、上級レベルのコースを履修することはできない。上級のレベルでは、学生は専門を選ぶこともできるが、他系統のコースを選択することも可能である。同じ年度に履修できる単位の上限は2単位で、学位取得には最低6単位が必要であるが、連続して履修する必要はなく、個人の選択と柔軟性を最大限に保証するよう配慮されていた⁷⁾。

表2 系統と専門科目（1969年案）

系統	専門科目
人文科学	文学, 哲学, 歴史, 美術
科学	物理学, 地学, 化学, 生物学
社会科学	心理学, 経済学, 社会学, 地理学, 政治学
数学	純粋数学, コンピュータ科学, 応用数学, 統計学
工学	電子工学, 材料学, 設計学, システム論, 機械工学
教育学	教育心理学, 教育社会学, カリキュラム論, 教育行政学

（出典：Perry, 1977より作成）

1971年1月の授業開始を目指し、複雑な管理システムを構築し、最初の4つの基礎コースを設計するために与えられた時間はわずか18ヶ月であった。

前述したように、学習内容の伝達は、通信教育教材、テレビ・ラジオ番組によって行われ、学生は36の週単位で構成された教材ごとに課題を提出するほか、年度末にはコースの筆記試験が行われる。

通信教育教材は、特別に執筆されたテキストや参考文献だけでなく、スライド、レコード、科学実験機器など必要に応じて多岐にわたった。

放送番組はBBCとの連携により、コース全体の導入や動機づけ、問題提起となるよう内容を精選した上で制作された。

大学本部はミルトン・キーンズに置かれ、そこでコース設計と教材制作が着手されたが、イングランド各地域に10ヶ所、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの3ヶ所を含む13ヶ所に地域学習センターが設置された。センターは学生に対する個人指導の拠点であり、通常、地域の既存の教育機関内に開設され、OUの学生がその機関の図書室やホールを利用できるようになっていた。

全ての学生に対して、登録時に地元在住のカウンセラーが割り当てられ、学生は2週間ごとにセンターで個人面談を受けることができた。これとは別に、非常勤のコースチューターが配置された。チューターの役割は、学生の提出した課題の採点という通信教育指導だけでなく、センターでの学生への対面指導も含まれる。また、地域学習センターでは学生のディスカッションを目的としたクラスも組織された。ただし、さまざまな事情から地域学習センターに通学できない学生もいるため、対面指導は必須の要素とはせず、通信授業だけでは理解できない学生が補習的に参加する形にして、基礎コースでのドロップアウト防止に役立てることとされた³⁾。

OUは遠隔教育大学であるが、基礎コースでは1週間の宿泊型サマースクールが開講され、免除規定はあるものの対面式授業への出席が求められた。1971年のサマースクールは全国8つのセンターが置かれた大学で開催され、18,000人が参加した⁵⁾。理系では実験、文系・社会科学系のコースではセミナーが中心の内容で、それまでテレビ画面でしか見ることができなかった大学教師との対面、全国各地から集まった学生との交流は、大学経験がほとんどない社会人学生にとって貴重な経験となった⁷⁾。OUの学年暦は1月に始まるが、夏季休暇中の大学施設を借用して、サマースクールを実施するためというのも、その理由の一つである。

(4) 学生

初年度には約43,000名の応募があり、原則として受付順ではあるが、地域別とコース別、本人の職業別の比率を加味して25,000名に入学許可、5,000名に補欠通知が發送された。

最終的には目標値を若干下回ったものの、24,200名が入学登録を完了した。文科系（人文科学と社会科学）と理科系（数学と科学）では、文系の方が多く、その志願比率は6対4であった⁵⁾。

初年度の志願者の職業は、予想されていたことではあるが、教師が最も多く7,000名に上った。そのほかの職業別では、エンジニア・科学者2,000名、製図技師・実験助手・技術者2,250名、電気・工学関係職750名、その他（製造・農業・鉱業・建設・運輸・通信）1,250名、事務職2,500名、管理職・経営者1,125名、専門職・芸術家2,125名、店員その他1,125名、軍隊500名、主婦2,500名、退職者・自営750名、病院その他施設職員150名である⁷⁾。大学は労働者に新大学について周知するため、『デイリー・ミラー』『デイリー・エクスプレス』『デイリー・メール』にも募集広告を出したが、労働者階級とみなされる志願者は10%以下に過ぎなかった。

応募者の7割が男性、年齢は25歳から34歳が40%を占め、26歳が最も多かった。また多くは、学校を卒業後、何らかの教育資格を取得したり、継続教育を受けたりしていた⁷⁾。この結果から、実際の学生の大半が中流階級出身であるとして、初期の目的を達していないという批判はあったものの、OUの調査によれば、父親の職業で判別した場合、学生の3分の2の出身階層は労働者階級に分類され、学校卒業時点では、大学に進学するチャンスがなかったと指摘されている⁷⁾。

4. 内部質保証のプロセス

OUの初期の歴史において活目すべきは、設立当初から自己評価のシステムが教学に組み込まれていた点である。本節では、OUの内部質保証について、(1)コース設計、(2)単位の認定、(3)コースの点検と評価の3点について考察する。

(1) コース設計

学位の質と水準を保証する上で最も重要な要素の一つが、学士課程の教育プログラムである。

従来の大学では、講義やセミナーなどの編成は個々の教師に任されており、教室での講義や資料の配布により授業内容の伝達が行われる。OUでは、教育水準にばらつきのある成人が、個別学習を通じて、一つの学問分野で一定水準に到達できるように、コースの目標を設定

し、内容を決め、映像、音声、印刷物のマルチメディアからなる教材を作成し、学修成果の評価を行わなければならない。そのため多くの人々の知識と技術を結集し、必要な専門的知識・技術を得るために、大学教師、BBCのプロデューサーや制作スタッフ、教育工学の専門スタッフから成る「コース・チーム」を結成し、グループでコース作成の協同作業を行うことになった。

コース・チームの役割は、多様なメディアを組み合わせ活用することにより、学習者中心の体系的アプローチを創出することであった。ペリーは、教育目標やシラバスの作成、草稿に至るまで全ての作業過程がコース・チームによりモニターされ、テレビ・ラジオ放送は受講学生以外の一般大衆からの監視下にもおかれることになったことにより、コースの教育内容の質が確保されたと述べている⁵⁾。

(2) 学位の水準と単位認定

OUでは、学位の質を保証するため、イギリスの大学で慣例となっている大学諮問委員会及び学外試験委員の制度を利用している。

大学諮問委員会とは、新設大学の教育が確立するまでの間、その大学の教授内容、試験及び学位の水準をコントロールする機関である。委員の任期は普通5年間で、当該大学の副学長と他大学のベテラン教授8名からなり、枢密院により任命される。OUの諮問委員会は、計画委員として大学設置にも深く関わっていたロンドン大学LSEの社会心理学教授ヒルダ・ヒンメルワイト(Hildegard Therese Himmelweit, 1918-1989)を委員長として1969年に設置された。同委員会は大学のコース案にコメントを出し、コースの性格や教材の基準に関与した。評価方法についても手順や最終的な単位認定の方法について助言した⁵⁾。

学外試験委員は、他大学の専門領域の教員を試験委員として任命し、学位試験に関与させることで、授与される学位の基準を大学間で一律に保つ役割を果たしている。学外試験委員は原則として試験問題の内容を決めるだけでなく、採点基準や可否の決定にも権限をもっている。

他方、OUはコース終了時の最終試験に加え、単元ごと提出される課題への継続評価を考慮して単位の認定を行っていた⁵⁾。対面授業のない通信教育においては、学生に定期的に課題を提出させ、その採点とコメントを通してフィードバックを与えなければならない。したがって、他大学と比較すると、学生数だけでなく評価の対象となる課題数が非常に多いOUにおいては、学外試験委員が全ての学生の答案を点検することは現実的でな

継続評価の総合成績

	A	B	C	D	F	R
A	W ¹	W ¹	W ²	W ²	X	Y
B	W ¹	W ²	W ²	W ²	X	Y
C	W ²	W ²	W ²	W ³	X	Y
D	W ²	W ²	W ³	W ³	X	Y
F	X	X	X	X	Z	Z
R	Y	Y	Y	Y	Z	Z

最終試験の成績

W：合格
X：再考慮を要する
Y：通常、不合格
Z：自動的に不合格

図1 成績マトリックス表
(出所：Perry, 1977, p. 129)

い。

この問題を解決するため、単元ごとに与えられる課題への継続評価には、TMA (Tutor-Marked Assignment) と CMA (Compute-Marked Assignment) の2種類の評価が導入された。TMAは、主として小論文や文章で作成された答案にチューターがコメントし評価する課題で、CMAとはコンピュータにより採点できる多肢選択方式の客観テストである。TMAの場合は、学生が提出した課題をチューターが採点して本部に転送し、大学本部が記録して学生に送り返すという手順が取られる。この方法により、数千人に及ぶ非常勤チューターが行う採点を本部がチェックし、チューターにより採点基準にばらつきが出ないようにする⁵⁾。

コース終了時に行われる最終試験では、学外試験委員が任命され厳格な審査が実施される。試験の採点は非常勤チューターから選ばれた試験委員が行う。試験委員は事前に採点方法や到達基準について説明を受け、採点終了後には学内外の試験委員が集まって学生一人一人の成績を照合し単位認定を行う。具体的には、継続評価と最終試験の総合評価を学生ごとにコンピュータで図1に示すマトリックス表にして該当する学生数を示して単位認定を行うのである⁵⁾。

ある学生が継続評価の総合成績でA、最終試験でもAをとれば、A評価で単位が認定される。反対に、両方でFを取れば不合格となる。問題は、どちらか一方が合格で、もう一方が不合格だった場合である。このようなX欄に該当する学生には、別途、口頭試問が行われることになった。

(3) コースの点検・評価

OUが革新的であると言われたもう一つの証左が、創設当初から教育プログラムの効果を検証し、継続的な改善を実施するため、学内に教育工学研究所を設置したことである。これはイギリスの高等教育機関が自らの実践

を研究した最初の事例の一つである¹¹⁾。

コースを適切に評価する方法を確立することは、大学設立当初から重視されてきた。計画委員会では、実験的色彩の濃い教育を始める革新的な大学にとっては、学生のニーズをどこまで満たすことができているかを測定する方法を最初から組み入れることの重要性が主張された。この主張の中心人物が、ヒンメルワイト教授である。

教育工学研究所には専任の研究者が配置され、手始めに1971年に開講した基礎コース受講生の履修状況が分析された。学生から数名を選び、「各単元にどのくらいの時間をかけたか」「コースのどの部分に興味を持ち、重要であると思ったか」「コースのどの部分が不要か」「特定の単元について意見はあるか」など、コースに対する意見や感想をアンケートに記入して毎週返送してもらい、調査結果をコースの改善に活用する。また、学生が利用できる機器や1日の視聴時間帯に関する調査は、大学の管理運営に役立てられた⁵⁾。

教育工学研究所により、学生の学習状況、履修取消、学習パターンや、初年度入学者の長期追跡調査など、多数の報告書が刊行されている。

公式の調査研究以外に、学生たちから地域学習センターの非常勤のチューターやカウンセラーに伝えられるコースに対する意見や批判は、地区担当の専任講師や上級カウンセラーにより集約され、直接、本部にフィードバックされた⁵⁾。

5. おわりに

OUは、政治主導により、大学教育を受ける機会を逸した成人にセカンド・チャンスを与える目的で創立された。「人、場所、方法と思想に開かれた」大学として、入学資格を設けず、あらゆる人に対して、通信教育教材やテレビ・ラジオ放送、地域学習センターでの対面指導、サマースクールなど多様なメディアや方法を統合した遠

隔での教育を提供した。

さらにOUでは、入学に際しいかなる教育資格も求めないというオープン・エントリーの原則と学問の卓越性を両立することを目的として、厳正な単位認定、教育プログラムの作成と改善や学修成果の点検・評価を効率的に行うための体制を整えていた。それは一つには、実験的な教育方法の効果を学習者の観点から評価するという、設置前から指摘されていた課題に応答するためであり、もう一つは全教職員がAレベルを持たない成人学生への学位授与とその学位の正当性を学内外に証明する必要性に自覚的であったことにもよる。評価、改善のプロセスを確実に実践してきた結果、OUは現在、イギリスの外部認証機関であるTEF (Teaching Excellence Framework) で最高レベルの評価を受けるなど、大学として着実な地歩を築いたといえよう。

本研究では、地域学習センターで働く非常勤チューターを含む教育スタッフの役割については言及できなかった。今後の課題としたい。

本研究はJSPS 科研費JP22K02246の助成を受けたものです。

注

- 1) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像 (答申)」2005年1月28日。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm 2023年11月20日閲覧)
中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて (答申)」2008年12月24日。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm 2023年11月20日閲覧)
中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)」2012年8月28日。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm, 2023年11月20日閲覧)
- 2) 串本 (2021) は、「学修成果は、高等教育の質を表すひとつの、ただし最も重要な観点であり、それを保証する上で、単位制度の実質化は不可欠である」と学修時間の重要性を強調しているが、単位の実質化とは、たんに授業外学修の設定や学修成果の評価等、教員による授業設計にとどまるものではなく、履修登録上限や単位の定義・授与も含めた単位制度そのものの実質化に関する多層的な課題があることを指摘している (串本剛, 単位の実質化をめぐる諸問題—学習成果の保障に関連して, 高等教育研究, 24, pp. 33~48, 2021)。
清水 (2014) は、「学修の量を時間で測るという単位制度それ自体は、必ずしも教育の質を保証するものではな

- い」(清水一彦, 単位制度の再構築, 大学評価研究, 13, pp. 39~49, 2014) と指摘している。また, 森 (2020) は, 学修時間の担保が必ずしも学修成果の担保に繋がらないことは, すでに大学関係者の間で緩やかな合意が形成されている一方, 学修時間に基づく単位制度が高等教育の質保証の基盤として利用され続けなければならないというある種の矛盾した状況にあると分析している。(森利枝, 学修時間と学修成果に関わる政策議論に関する考察—単位制度の運用への支援の検討のために—, エンロール・マネジメントとIR, 1, pp. 6~16, 2020)
- 3) 藤本夕衣・吉川雄嗣・渡邊浩一編著, 反「大学改革」論—若手からの問題提起, ナカニシヤ出版, pp. 1~264, 2017, 山口裕之, 「大学改革」という病—学問の自由・財政基盤・競争主義から検証する, 明石書店, pp. 1~296, 2017, 佐藤郁哉, 50年目の「大学解体」20年後の大学再生: 高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて, 京都大学出版会, pp. 1~417, 2018, 佐藤郁哉, 大学改革の迷走, ちくま新書, pp. 1~478, 2019, 細井克彦, 岐路に立つ日本の大学—新自由主義大学改革とその彫刻の方向, 合同出版, pp. 1~287, 2018, 広田照幸, 大学論を組み替える, 名古屋大学出版会, pp. 1~320, 2019など。
 - 4) 設立されたばかりのOUについて, 設立経緯や大学組織・教育課程等について概説したものととして, 有光成徳, イギリスの「公開大学」の構想, 社会教育, 24(10), pp. 32~34, 1969, 久野吉光, 授業開始間もないイギリスの公開大学, 社会教育, 25(12), pp. 40~43, 1970, 神山順一, イギリスの公開大学 (放送大学) について, 月間社会教育, 14(1), pp. 44~49, 1970, 細川幹夫, 〈資料〉イギリスの放送大学, 教育社会学研究, 25, pp. 105~115, 1970等がある。
日本の放送大学構想のための調査研究としては, 文部省大臣官房, イギリスの公開大学 (オープン・ユニバーシティ), 1973, 坂元昂, イギリスの公開大学, 教育と情報, 266, pp. 8~15, 1980等がある。
また, 放送大学の放送教育開発センターは紀要にて定期的にOUの特集を行っており, 主なものは以下の通りである。放送教育開発センター, (特集) 放送利用の大学教育—イギリス・アメリカ・カナダ—, MME 研究ノート, 3, pp. 1~71, 1983, 放送教育開発センター, (特集) 独・英・米の遠隔大学, MME 研究ノート, 4, pp. 1~84, 1983, 放送教育開発センター, (特集) 英国公開大学のチュートリアル, MME 研究ノート, 8, pp. 1~131, 1984, 坂元昂, 大塚喬清, 里深文彦, 阿部美哉, 大学の開放をめざして: イギリス (海外の放送大学), MME 研究ノート, 14, pp. 3~28, 1985, 放送教育開発センター, (特集) イギリス公開大学の現状, MME 研究ノート, 25, pp. 1~57, 1985, 放送教育開発センター, (特集) 英国公開大学とニューメディア, MME 研究ノート, 31, pp. 1~63, 1986。
 - 5) 比較的, 本研究の目的と近いものとして, 森利枝, 英国オープン・ユニバーシティにおける単位認定と評定サー

ビス, 学位研究, 17, pp. 183~198, 2003がある。ほかに, 広瀬洋子, 英国公開大学 (The Open University) における障害者の学習支援システム, 放送大学研究年報, 28, pp. 85~90, 2011等。

- 6) Transcript - [James Wilson at Scarborough Conference] C1398/0157, British Library
(<https://blogs.bl.uk/sound-and-vision/2023/10/recording-of-the-week-harold-wilsons-1963-pledge-to-harness-the-white-heat-of-a-scientific-revolution.html>, 2023年11月20日閲覧)
- 7) Patricia Hollis, Lee, Janet [Jennie], Baroness Lee of Asheridge (1904-1988)
Oxford DNB <https://doi.org/10.1093/refodnb/39853>
- 8) Lord Crowther's Inaugural address, script: 5747089b4a53f
(<https://www.open.ac.uk/library/digital-archive/pdf/script/script:5747089b4a53f>, 2023年11月20日閲覧)

引用文献

- 1) 高祖敏明, 大学教育の質保証は進展しているか—中央教育審議会の三つの答申を手がかりに—, 大学評価研究, 15, pp. 9~17, 2016.
- 2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学質保証ポータル」高等教育に関する質保証関係用語集
(<https://niadqe.jp/glossary/5294/>, 2023年11月20日閲覧)
- 3) 吉田文, 大学「教育」は改善したのか—30年間の軌跡, 教育学研究, 87(2), pp. 178~189, 2020.
- 4) 安原義仁, イギリス大学史—中世から現代まで, 昭和堂, pp. 1~527, 2021.
- 5) Walter Perry, *The Open University: History & Evaluation of a Dynamic Innovation in Higher Education*, Jossey-Bass Publishers, pp. 1~298, 1977 (First published by the Open University Press, 1976, 西本三十二監訳, オープン・ユニバーシティー: 英国放送大学の歩み, 創元社, 1979).
- 6) John Ferguson, *Open University from within*, Hodder & Stoughton Ltd, pp. 1~176, 1974.
- 7) John Scupham, *The Open University*, International Broadcast Institute, pp. 1~32, 1972.
- 8) Jeremy Tunstall, *The Open University Opens*, University of Massachusetts Press, 1974 (First published in 1974 by Routledge & Kegan Paul Ltd, London, pp. 1~191).
- 9) Daniel Weinbren, *The Open University: A History*, Manchester University Press, pp. 1~387, 2015.
- 10) 矢口悦子, イギリス成人教育の思想と制度—背景としてのリベラリズムと責任団体制度, 新曜社, pp. 1~368, 1998.
- 11) Richard Taylor, Tom Steel, *British Labour and Higher Education, 1945-2000: Ideologies, Policies and Practice*, Bloomsbury Academic, pp. 1~192, 2012.